～調査回答にあたっての注意点～回答前に、ご確認お願いします。

本調査は、第６次沖縄県観光振興基本計画における、成果指標(KPI)の取得を目的とし実施する調査です。

第６次計画における成果指標の取得基準年は、コロナ禍直前の**「平成 31 年度/令和元年度」**となります。

そのため、本調査は、**貴社における「平成 31 年度/令和元年度(2019 年４月１日～2020 年３月 31 日)」の状況**についてお伺いする調査となっております。現時点(令和 4 年 2 月)での状況ではなく、**平成 31 年度/令和元年度の状況に基づき**、ご回答をお願いいたします。

貴社に関する情報をご記入ください。

貴社名	

連絡担当者様に関する情報をご記入ください。

※本調査票のご記入内容について、調査事務局よりお問い合わせをさせていただくことがございます。
本調査回答の窓口となるご担当者様の情報について、ご記入をお願いいたします。

所属・職・氏名	
電話番号	
FAX	
E-mail	

貴社(親会社を含む、グループ全体)※1 における平成 31 年度/令和元年度に販売された旅行商品※2 のうち、沖縄を着地とする募集型企画旅行商品についてお伺いします。

問１　平成 31 年度/令和元年度に販売された、沖縄を着地とする募集型企画旅行商品の数はいくつですか。

平成 31 年度/令和元年度に販売された、沖縄を着地とする募集型企画旅行商品数	件

問２　問１で回答された商品のうち、カーボンオフセットを導入している旅行商品の数はいくつですか。

カーボンオフセット※3 を導入している旅行商品数	件

※1 貴社(親会社を含む、グループ全体)
：　令和４年２月現在、調査票をご送付させていただいております貴社の親会社、また親会社の子会社、関連会社を含むグループ全体を指しています。

※2 平成 31 年度/令和元年度に販売された旅行商品
：　販売期間が平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日に貴社で販売された募集型企画旅行商品を対象とします。

※3 カーボンオフセット
：　自身の温室効果ガス排出量のうち、どうしても削減できない量の全部又は一部を他の場所での排出削減・吸収量でオフセット（埋め合わせ）すること。

回答へのご協力、ありがとうございました。

返信用封筒（切手不要）に封入し **3 月 14 日(月)までに**ご投函ください。

～調査回答にあたっての注意点～回答前に、ご確認お願いします。

本調査は、第６次沖縄県観光振興基本計画における、成果指標(KPI)の取得を目的とし実施する調査です。

第６次計画における成果指標の取得基準年は、コロナ禍直前の**「平成 31 年度/令和元年度」**となります。

そのため、本調査は、**貴施設における「平成 31 年度/令和元年度(2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日)」の状況**についてお伺いする調査となっております。現時点(令和 4 年 2 月)での状況ではなく、**平成 31 年度/令和元年度の状況に基づき**、ご回答をお願いいたします。

宿泊施設の概要についてお伺いします。

問１　宿泊施設名と提供ルーム数をご記入ください。（平成 31 年度/令和元年度時点）

施設名	

	客室㎡	室
提供ルーム数	９㎡以上～15 ㎡未満	（室）
	16 ㎡以上～29 ㎡未満	（室）
	30 ㎡以上～39 ㎡未満	（室）
	40 ㎡以上～50 ㎡未満	（室）
	50 ㎡以上～	（室）
	（合計）	（室）

問１−１　上記の提供ルームのうち、コネクティングルーム数は、何ルームですか。

コネクティングルーム数	（室）

（連絡担当者様に関する情報）

※本調査票のご記入内容について、調査事務局よりお問い合わせをさせていただくことがございます。
　本調査回答の窓口となるご担当者様の情報について、ご記入をお願いいたします。

所属企業名・部署・職・氏名	
電話番号	
FAX	
E-mail	

宿泊施設の運営形態についてお伺いします。

問２　平成 31 年度/令和元年度時点の、宿泊施設の運営形態についてお伺いします。運営形態は、以下のいずれにあてはまりますか。（あてはまるもの１つに○）

1.　所有直営方式	（土地、建物とも自社が所有し、直接経営する方式）
2.　リース方式	（土地や建物を他の所有者から賃貸し、ホテル運営会社が直接経営する方式）
3.　管理運営委託方式(MC)	（ホテルの所有者、経営会社が運営のすべてをホテル運営会社に委託する方式や、ホテルの経営会社を所有者とホテル運営会社が共同出資で設立し、ホテル運営会社がホテルを借り、運営する方式等）
4.　フランチャイズ方式(FC)	（ホテル経営会社が海外・国内の大手有名ホテルのホテルチェーンに加盟する方式）
5.　その他　（　　　　　　　　　　　　　　）	

問３　運営にかかわる事業者情報をご記入ください。（平成 31 年度/令和元年度時点）

	事業者名	所在地
所有事業者 （ホテルの土地・建物を所有する事業者）		
経営事業者 （ホテルの経営方針を定める事業者）		
運営事業者 （ホテルの実務を行う事業者）		

問４　宿泊施設での以下のサービス提供にあたって、業務を外部事業者に委託していましたか。（平成 31 年度/令和元年度時点）

↓（あり）と回答した場合

対象となるサービス	委託状況		委託事業者名	スタッフ数(当該施設勤務に限る)
館内清掃	あり・なし	→		(人)
料飲関連	あり・なし	→		(人)
館内体験プログラム	あり・なし	→		(人)
ビーチ・プール管理	あり・なし	→		(人)
エステ・スパ	あり・なし	→		(人)
ブライダル関連	あり・なし	→		(人)
その他(　　　　　　　)	あり・なし	→		(人)

宿泊施設内で提供される飲食サービス(料飲関連)についてお伺いします。（平成 31 年度/令和元年度時点）

問５　館内で、レストラン・バーなど、飲食を提供する施設はありましたか。（あてはまるもの１つに○）

1.　あった	2.　なかった

（「1. あった」と回答した施設）

問６　館内の飲食を提供する施設で、朝食を提供していましたか。（あてはまるもの１つに○）

1.　朝食を提供していた	2.　朝食を提供していなかった

（「1.朝食を提供していた」と回答した施設）

問 6-1 提供している朝食では、以下の点に配慮した食事の提供を行っていましたか。（あてはまるものすべてに〇）

1. ハラール	2. ベジタリアン	3. ヴィーガン
4. その他（　　　　　　　　）		5. 特に提供していなかった

問 6-2 提供している朝食では、県内で生産・製造された食料品を利用していましたか。（あてはまるもの１つに〇）

1. 必ず利用していた	（朝食を提供している日数すべてで利用している）
2. ほとんどの場合、利用していた	（朝食を提供している日数のうち、約８割の日数で利用している）
3. 利用する場合もあった	（朝食を提供している日数のうち、約５割の日数で利用している）
4. まれに利用した	（朝食を提供している日数のうち、約２割の日数で利用している）
5. 利用していなかった	（朝食を提供している日数のうち、利用している日数がない）

問７　館内の飲食を提供する施設で、宴会・パーティー等の開催は可能でしたか。（あてはまるもの１つに〇）

1. 可能であった	2. 可能でなかった

（「1.可能であった」と回答した施設）

問 7-1 開催される宴会・パーティー等で、「3010 運動」※1 を推奨していましたか。（あてはまるもの１つに〇）

1. 推奨していた	2. 推奨していなかった

※1 「3010 運動」とは

3010 運動は、宴会時の食べ残しを減らすためのキャンペーンとして、環境省が推進する取り組みです。

宴会時に、以下の呼びかけを行うことで、食品ロスの削減を図っています。

＜乾杯後 30 分間＞は席を立たずに料理を楽しみましょう

＜お開き 10 分前＞になったら、自分の席に戻って、再度料理を楽しみましょう

宿泊施設内で提供されるその他のサービスについてお伺いします。（平成 31 年度/令和元年度時点）

問８　施設利用者に対し、提供されていたウェルネスツーリズムに関連するサービス・体験を選択ください。（あてはまるものすべてに〇）

1. エステ・スパ	2. フィットネスプログラム	3. マリンレジャープログラム
4. エコツーリズムプログラム	5. その他（　　　　　　　　）	
6. 特に提供していなかった		

問９　施設内で、タッチ決済対応のクレジットカード※2 の利用は可能でしたか。（あてはまるもの１つに〇）

1. 導入していた	2. 導入していなかった

※2 タッチ決済対応のクレジットカードとは

：カード券面に、「タッチ決済対応マーク」が付いたクレジットカードを指します。（右図参照）

施設内の非接触型の決済端末機にカードをかざすだけで、

サイン、暗証番号の入力が不要で決済が完了します。

タッチ決済対応マーク↑

持続可能な観光推進に向けた取り組みについてお伺いします。（平成 31 年度/令和元年度時点）

問 10　平成 31 年度/令和元年度末までに、貴施設において、以下の再生可能エネルギー設備は設置されていましたか。（あてはまるものすべてに○）

1.　太陽光発電設備	2.　風力発電設備	3.　太陽熱利用設備
4.　バイオマス熱利用設備	5.　地中熱利用設備	6.　燃料電池
7.　小水力発電設備	8.　その他（　　　　　　　　　　）	
9.　再生可能エネルギー設備を設置していなかった		

問 11　平成 31 年度/令和元年度末までに、貴施設において、電力販売会社と再生可能エネルギー由来の電力を購入するプランの契約をしていましたか。（あてはまるもの１つに○）

1.　契約していた	2.　契約していなかった

問 12　平成 31 年度/令和元年度末までの、アメニティグッズ廃止の取り組み状況を選択ください。（あてはまるものすべてに○）

1.　すべてのアメニティグッズを廃止していた
2.　連泊宿泊者に対する追加のアメニティグッズの配布を廃止していた
3.　ルームへのアメニティグッズの設置を廃止し、利用希望者のみに配布していた
4.　アメニティグッズを廃止していなかった

宿泊施設での雇用についてお伺いします。（平成 31 年度/令和元年度時点）

問 13　平成 31 年度 4 月 1 日時点での、従業員数※3 について、ご記入ください。

	従業員数（平成 31 年度 4 月 1 日時点、当該宿泊施設勤務に限る）		
	正社員・正規職員※4		正社員・正規職員以外※5
	全職員	（内、役職者※6）	
所有事業者	（人）	（人）　内、女性役職者数　（人）	（人）
経営事業者	（人）	（人）　内、女性役職者数　（人）	（人）
運営事業者	（人）	（人）　内、女性役職者数　（人）	（人）
全事業者　合計	（人）	（人）　内、女性役職者数　（人）	（人）

問 14　平成 31 年の、平均年収※7 について、ご記入ください。

20 代の従業員 （正社員・正規職員のみ）	（千万）	（百万）	（十万）	（万）	（千）	（百）	（十）	（円）
役職者 （部長級・課長級・係長級すべて）	（千万）	（百万）	（十万）	（万）	（千）	（百）	（十）	（円）
全従業員 （正規・非正規問わず、すべての従業員）	（千万）	（百万）	（十万）	（万）	（千）	（百）	（十）	（円）
全従業員 （正社員・正規職員のみ）	（千万）	（百万）	（十万）	（万）	（千）	（百）	（十）	（円）
全従業員 （正社員・正規職員以外のみ）	（千万）	（百万）	（十万）	（万）	（千）	（百）	（十）	（円）

※3 従業員とは

「期間を定めずに雇われている労働者」または「１か月以上の期間を定めて雇われている労働者」 をいいます。本調査においては、平成 31 年度４月１日において、回答をいただいている宿泊施設に勤務している者、また回答をいただいている宿泊施設の運営・管理を主な業務としている者(勤務地が当該宿泊施設でない場合も可)を対象としています。なお、次の者は、従業員の数には含めないでください。

事業主、役員（取締役、理事等）、家族従業者、海外勤務者、出向・派遣されてきた労働者（直接の雇用関係 がない者）、完全歩合給の者

※4 正社員・正規職員とは

事業所において、身分や処遇が正社員・正規職員として扱われている者をいいます。

※5 正社員・正規職員以外とは

事業所において、「パート」「アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」「その他」である者をいいます。

※6 役職者とは

本調査で示す役職者の定義は、以下となります。事業所で使われている役職の名称がここで用いている名称と異なっていても、内容が同一、あるいは種類と程度がほぼ同一と思われる場合には、ここで用いている名称の役職として扱います。

①部長級　：いわゆる部（局）長で、経営管理活動を行う営業、人事、会計、生産、研究、分析等の事務的、技術的な組織を統制、調整、監督し、所轄部門を運営する業務に従事する者及びこれらと同程度の責任と重要度を持つ職務に従事する者

〇（含まれる役職）　本社（店)、支社（店)、工場、営業所などの事業所における総務、人事、営業、製造、技術、検査等の各部（局）長

②課長級　：いわゆる課長で、経営管理活動を行う営業、人事、会計、生産、研究、分析等の事務的、技術的な組織を統制、調整、監督し、所轄部門を運営する業務に従事する者及びこれらと同程度の責任と重要度を持つ職務に従事する者

〇（含まれる役職）　本社（店)、支社（店)、工場、営業所などの事業所における総務、人事、営業、製造、技術、検査等の各課長

③係長級　：いわゆる係長で、営業、会計、調査等の事務的な業務の企画、立案、実施や技術面の業務、企画、設計、工程の技術的管理、維持、指導又は研究等において係員を指揮、監督する仕事に従事する者及びこれらと同程度の責任と重要度を持つ職務に従事する者

〇（含まれる役職）　本社（店)、支社（店)、工場、営業所などの事業所における総務、人事、営業、製造、技術、検査等の各係長

※7 平均年収とは

平成 31 年(平成 31 年１月１日～令和元年 12 月 31 日)に支給された以下の給与額の合計値を、対象となる従業員数(所有事業者、経営事業者、運営事業者３社の合計値)で割った額をさします。

(対象となる給与項目)

①きまって支給する現金給与額

：労働契約、労働協約あるいは事業所の就業規則などによってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与をいい、超過労働給与額や歩合給、各種手当、休業手当など労働しなくても支給される給与を含めます。なお、超過労働給与額とは、超過実労働時間数に応じて支払われた給与額(時間外勤務手当、深夜勤務手当、休日出勤手当、宿日直手当、交替手当等の手当ても含む)をいいます。

②賞与、期末手当等特別給与額

：賞与、期末手当(いわゆるボーナス)等の特別に支払われた給与の合計をさします。そのほか、①一時的又は突発的理由により、あらかじめ定めた労働契約、就業規則等に基づかないで支給された給与（大入袋の支給等)、②労働協約又は就業規則などによりあらかじめ支給条件や算定方法を定めていても、算定期間が 3 か月を超えて支給されたもの（6 か月分の通勤手当等)、③ベースアップの差額の追給分も含みます。

問 15　平成 29 年度・平成 30 年度・平成 31 年度(令和元年度)の 3 か年に、新卒者(新規学卒として正社員・正規職員として雇用した者)※8 を採用しましたか。（あてはまるもの１つに○）

1.　採用した	2.　採用していない

(「1.採用した」と回答した施設)

問 16　過去 3 か年の採用実績をご記入ください。

採用年度	採用人数
平成 29 年度(平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月)	(人)
平成 30 年度(平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月)	(人)
平成 31(令和元)年度(平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月)	(人)

問 17　平成 29 年度に採用した新卒者の離職者数をご記入ください。

離職者数			現在の在職者数
1 年目 (平成 29 年 4 月～30 年 3 月)	2 年目 (平成 30 年 4 月～31 年 3 月)	3 年目 (平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月)	令和 4 年 2 月 1 日現在
(人)	(人)	(人)	(人)

※8 新卒者とは

新規学卒として、所有事業者、経営事業者、運営事業者の 3 社のいずれかで、正社員・正規職員として雇用した者のうち、回答をいただいている宿泊施設に勤務している者、また回答をいただいている宿泊施設の運営・管理を主な業務としている者(勤務地が当該宿泊施設でない場合も可)を対象としています。

回答へのご協力、ありがとうございました。

返信用封筒（切手不要）に封入し **3 月 14 日(月)までに**ご投函ください。

～調査回答にあたっての注意点～回答前に、ご確認お願いします。

本調査は、第６次沖縄県観光振興基本計画における、成果指標(KPI)の取得を目的とし実施する調査です。

第６次計画における成果指標の取得基準年は、コロナ禍直前の**「平成 31 年度/令和元年度」**となります。

そのため、本調査は、**貴校における「平成 31 年度/令和元年度(2019 年４月１日～2020 年３月 31 日)」の状況**についてお伺いする調査となっております。現時点(令和 4 年 2 月)での状況ではなく、**平成 31 年度/令和元年度の状況に基づき**、ご回答をお願いいたします。

貴校名	

連絡担当者様に関する情報をご記入ください。

※本調査票のご記入内容について、調査事務局よりお問い合わせをさせていただくことがございます。

本調査回答の窓口となるご担当者様の情報について、ご記入をお願いいたします。

所属・職・氏名	
電話番号	
FAX	
E-mail	

貴校の学部・学科・コース及び在籍人数についてお伺いします。

問１　平成 31 年４月時点の貴校の学部・学科・コース及び、在籍していた学生数(学年別)についてご記入ください。

学部・学科・コース名	合計	１学年	２学年	３学年	４学年
人文社会学部	（名）	（名）	（名）	（名）	（名）
国際地域創造学部	（名）	（名）	（名）	（名）	（名）
教育学部	（名）	（名）	（名）	（名）	（名）
理学部	（名）	（名）	（名）	（名）	（名）
医学部	（名）	（名）	（名）	（名）	（名）
工学部	（名）	（名）	（名）	（名）	（名）
農学部	（名）	（名）	（名）	（名）	（名）

令和３年度　観光実態調査　特別調査（県内大学・専門学校）【基礎データ記入表】　別添１

問２　平成 31 年度/令和元年度に県内の宿泊施設へインターンシップ生として派遣された学生数(延べ)についてご記入ください。(就職支援課等で把握されている人数)

学部・学科・コース名	合計	１学年	２学年	３学年	４学年
人文社会学部	(名)	(名)	(名)	(名)	(名)
国際地域創造学部	(名)	(名)	(名)	(名)	(名)
教育学部	(名)	(名)	(名)	(名)	(名)
理学部	(名)	(名)	(名)	(名)	(名)
医学部	(名)	(名)	(名)	(名)	(名)
工学部	(名)	(名)	(名)	(名)	(名)
農学部	(名)	(名)	(名)	(名)	(名)

問３　主な派遣先(県内宿泊施設)について、可能な範囲でお答えください。

派遣先(宿泊施設名)	所在地	平成 31 年度/令和元年度 派遣数(延べ)
		(名)
		(名)
		(名)
		(名)
		(名)

回答へのご協力、ありがとうございました。

返信用封筒（切手不要）に封入し **3 月 14 日(月)までに**ご投函ください。

～調査回答にあたっての注意点～回答前に、ご確認お願いします。

本調査は、第６次沖縄県観光振興基本計画における、成果指標(KPI)の取得を目的とし実施する調査です。

第６次計画における成果指標の取得基準年は、コロナ禍直前の**「平成 31 年度/令和元年度」**となります。

そのため、本調査は、**貴施設における「平成 31 年度/令和元年度(2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日)」の状況**についてお伺いする調査となっております。現時点(令和 4 年 2 月)での状況ではなく、**平成 31 年度/令和元年度の状況に基づき**、ご回答をお願いいたします。

貴施設に関する情報をご記入ください。

貴施設名	
（運営法人名）	

連絡担当者様に関する情報をご記入ください。

※本調査票のご記入内容について、調査事務局よりお問い合わせをさせていただくことがございます。
本調査回答の窓口となるご担当者様の情報について、ご記入をお願いいたします。

所属・職・氏名	
電話番号	
FAX	
E-mail	

貴施設内での体験型サービス等の実施状況についてお伺いします。

問１　平成 31 年度/令和元年度中、貴施設内で、入場者・施設利用者を対象とした体験型サービス等は実施されていましたか。（あてはまるもの１つに○）

1.　実施されていた	2.　実施されていなかった

「1.実施されていた」と回答した施設)

問 2　実施されていた主なサービスを記入の上、障がい者の体験受付状況について、お答えください。（あてはまるもの１つに○）

	体験型サービス名	障がい者の体験受付状況(あてはまるもの１つに○)
実施されていた体験型サービス等		(障がい者の体験を)　受け付けていた　・　受け付けていなかった
		(障がい者の体験を)　受け付けていた　・　受け付けていなかった
		(障がい者の体験を)　受け付けていた　・　受け付けていなかった
		(障がい者の体験を)　受け付けていた　・　受け付けていなかった
		(障がい者の体験を)　受け付けていた　・　受け付けていなかった
		(障がい者の体験を)　受け付けていた　・　受け付けていなかった
		(障がい者の体験を)　受け付けていた　・　受け付けていなかった
		(障がい者の体験を)　受け付けていた　・　受け付けていなかった
		(障がい者の体験を)　受け付けていた　・　受け付けていなかった
		(障がい者の体験を)　受け付けていた　・　受け付けていなかった

問３　平成31年度/令和元年度中、貴施設内で、VR・AR等を利用したコンテンツ・アトラクション等を提供されていましたか。（あてはまるもの１つに〇）

1.　提供されていた	2.　提供されていなかった

「1. 提供されていた」と回答した施設）

問４　実施されていた主なコンテンツ・アトラクション名と概要について、お答えください。

実施されていたVR・ARを利用したコンテンツ・アトラクション	コンテンツ・アトラクション名	コンテンツ・アトラクション概要

持続可能な観光推進に向けた取り組みについてお伺いします。

問５　平成31年度/令和元年度末までに、貴施設において、以下の再生可能エネルギー設備は設置されていましたか。（あてはまるものすべてに〇）

1.　太陽光発電設備	2.　風力発電設備	3.　太陽熱利用設備
4.　バイオマス熱利用設備	5.　地中熱利用設備	6.　燃料電池
7.　小水力発電設備	8.　その他（　　　　　　　　　　）	
9.　再生可能エネルギー設備を設置していなかった		

問６　平成31年度/令和元年度末までに、貴施設において、電力販売会社と再生可能エネルギー由来の電力を購入するプランの契約をしていましたか。（あてはまるもの１つに〇）

1.　契約していた	2.　契約していなかった

回答へのご協力、ありがとうございました。

返信用封筒（切手不要）に封入し**3月14日(月)までに**ご投函ください。